

2013年6月27日
国際医療福祉大学 公開講座 発信力を磨いて福祉を変える医療を変える

福祉国家というコンセンサスへの発信 政治学者として改革論議に関わって



宮本太郎(中央大学)

1 社会保障改革との関わり

自民党政権期

2008年11月 社会保障国民会議 最終報告

2009年6月 安心社会実現会議(委員) 6月「安心と活力の日本へ」

民主党政権期

2010年12月 社会保障改革に関する有識者検討会(部会長) 「安心と活力への社会保障改革」

2011年 社会保障改革に関する集中検討会議(委員) 6月素案とりまとめ 6月30日 成案

自民党政権期

2013年1月 社会保障審議会・生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会 報告書(部会長)

2013年 社会保障制度改革国民会議(委員)

2 「発信」を心がけてきた事柄

新しい日本型の社会保障・福祉というのはいりえる 企業依存・家族頼みではなく、働くこと、社会参加を支え合うかたちだ 日本とスウェーデンの戦後の経験は実は重なり合っている

そのかたちは、社会保障か経済成長か、ワークかライフか、「大きな政府」か「小さな政府」かといった二者対立を超えていくものだ

したがって新しい福祉国家に向けた広いコンセンサスは可能だ 東アジアでそのイニシアティブを発揮するべきときだ

3 「発信」を心がけてきた3つのキーワード

I 「雇用を軸にした安心」

「生活保障」という視点から雇用と連関させて考えた時、これまでの日本の社会保障・福祉のポジとネガが見えてくる 戦後日本の生活保障については、「右」も「左」も「自虐史観」に陥っているのではないか？ →安心社会実現会議報告書・連合「働くことを軸とした安心社会」ビジョンなど

II 「参加保障(アクティベーション)」

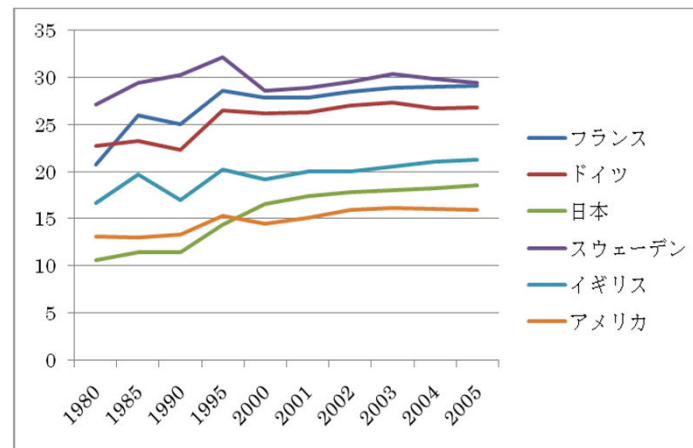
雇用と家族が揺らぐ時代の、新しい社会保障・福祉の考え方 所得保障それ自体より、社会とつながる条件の保障を ワークフェアともベーシックインカムとも異なるアクティベーションを →社会保障改革に関する有識者検討会報告書など

III 交差点型社会

参加保障は就労員ではない 雇用と教育、家族、訓練、休息を柔軟につなごう →平成22年度厚生労働白書など

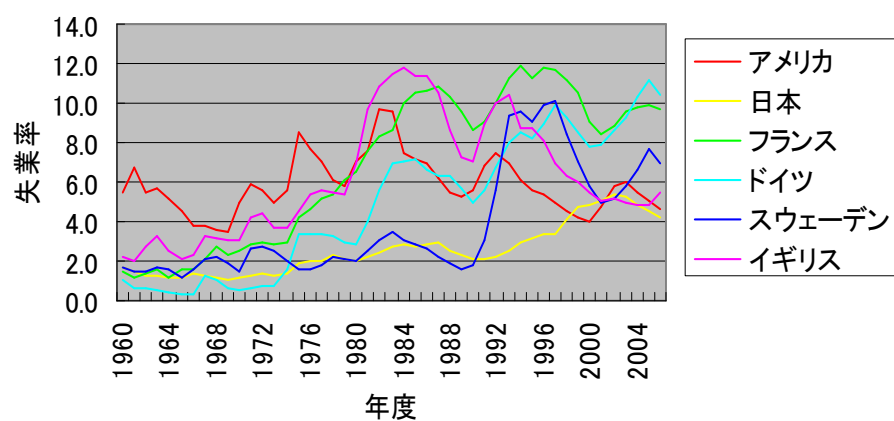
以下この3つのキーワードに沿って、発信してきた(つむりの)事柄を述べる

4(I) 各国の社会的支出 推移

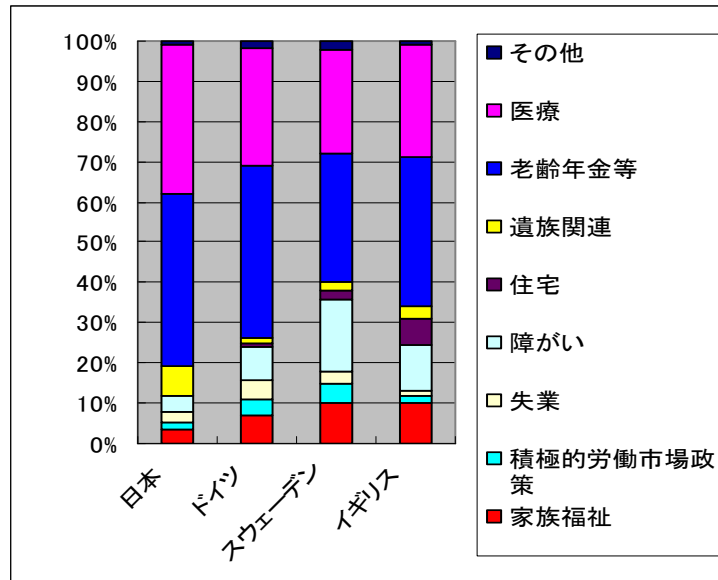


5(I) 各国の失業率失業率

主要国失業率の推移



6(Ⅰ) 人生後半に集中していた日本の社会的支出



7(Ⅰ) 再分配前の平等度が高かった日本(雇用による効果)

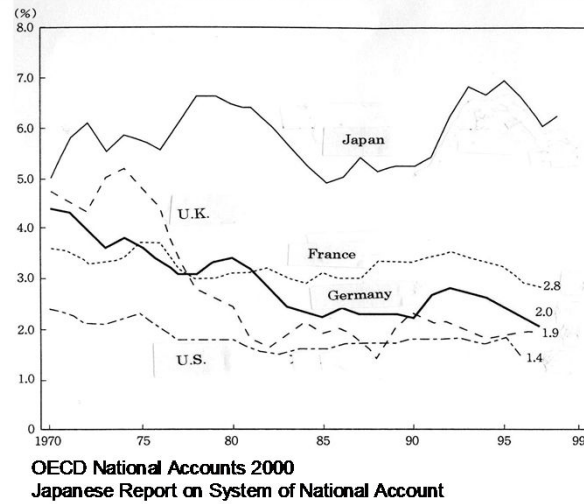
Gini Coefficients before and after tax

	Before Tax and Transfers	After Tax and Transfers	Redistribution Rate
Germany(1994)	0.436	0.282	35.3
The U.S. (1995)	0.454	0.344	24.5
Sweden(1995)	0.487	0.23	52.9
Japan(1994)	0.340	0.265	22.0

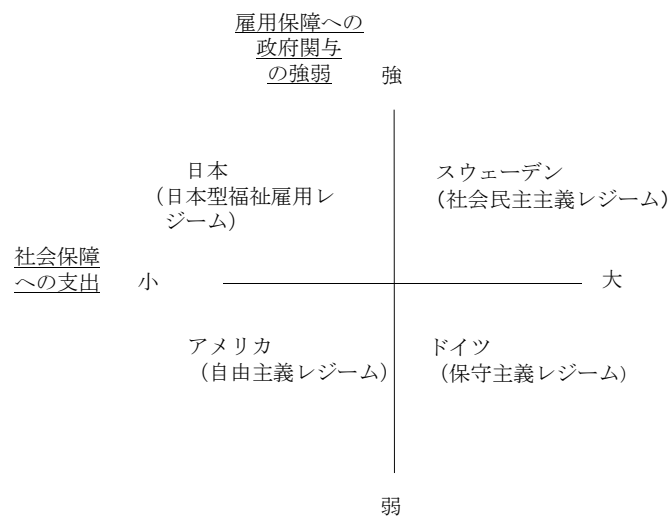
Burniaux, et al., 1998.

8(Ⅰ) 国際的にも突出していた日本の公共事業支出

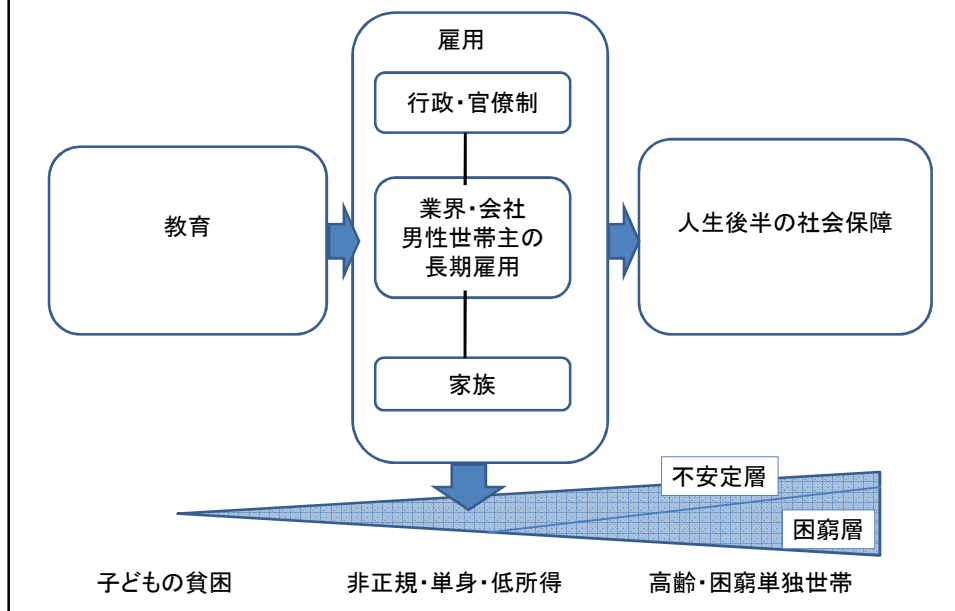
Figure 5 Public investment for domestic fixed capital formation (per GDP)



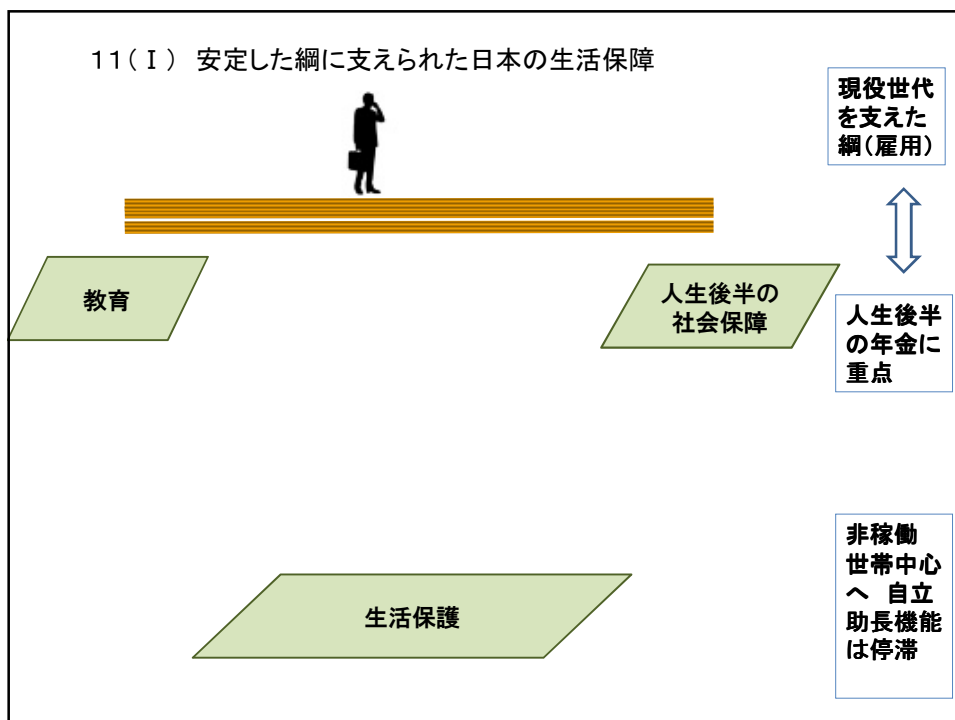
9(Ⅰ) 比較で見た日本型福祉・雇用レジーム

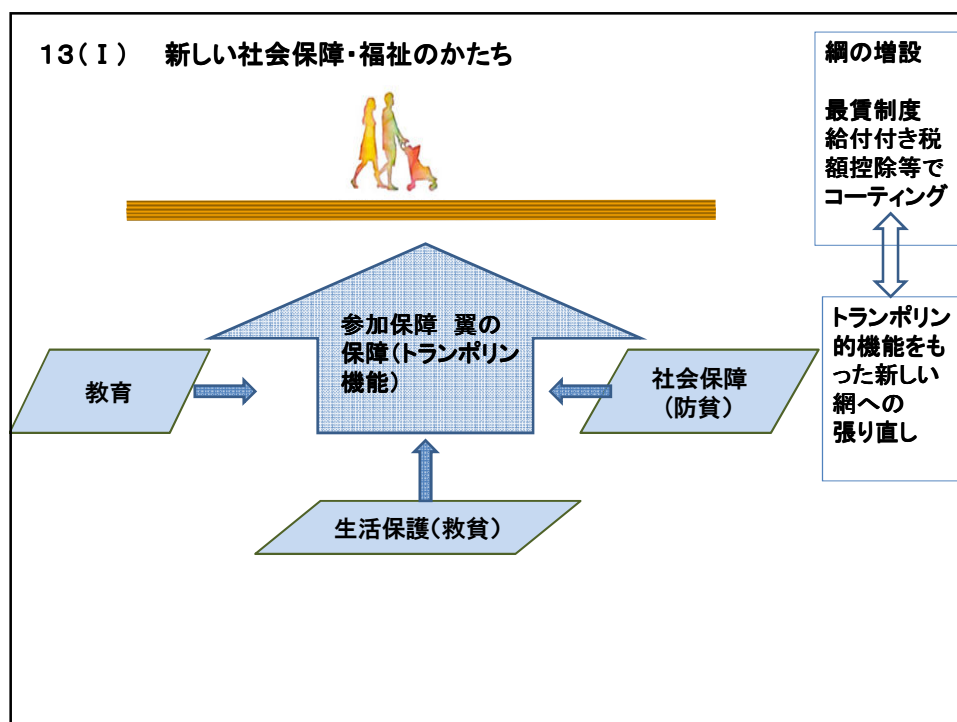
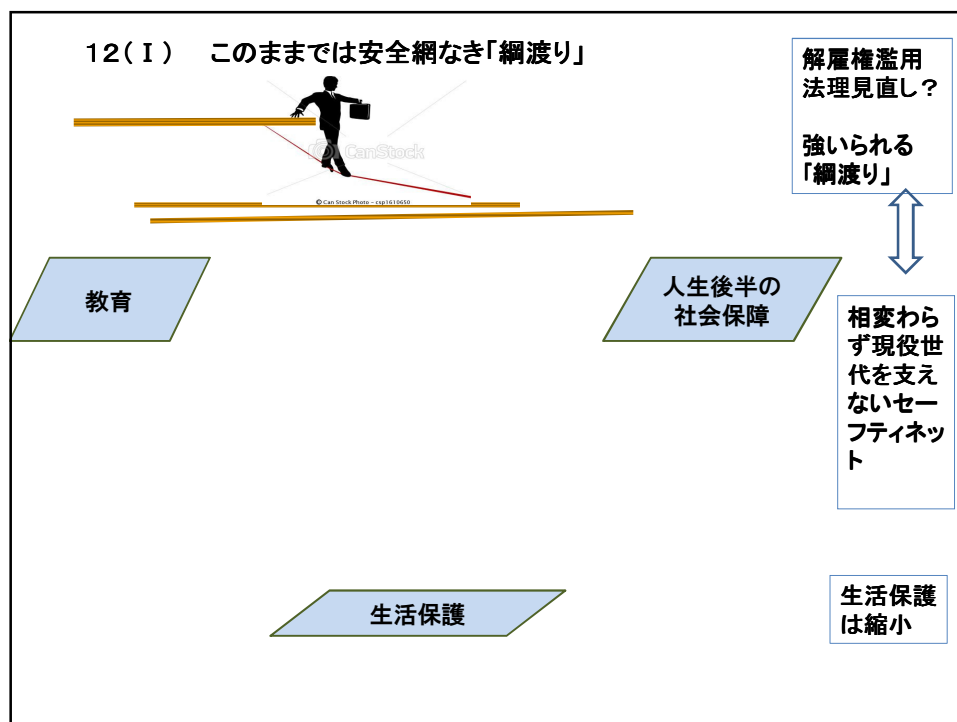


10(Ⅰ) これまでの日本の生活保障とその揺らぎ

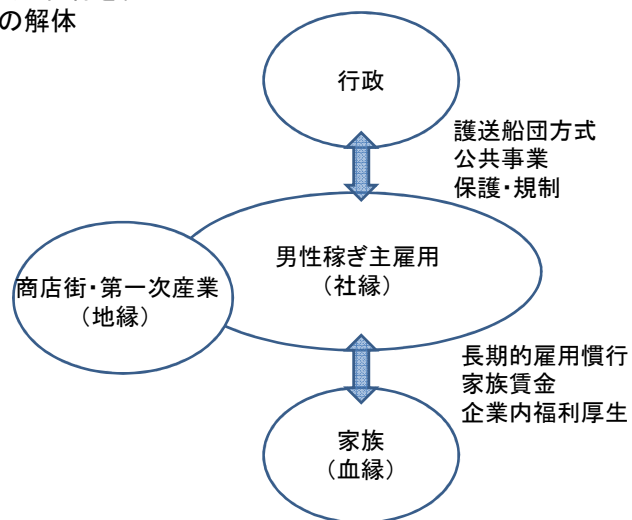


11(Ⅰ) 安定した網に支えられた日本の生活保障

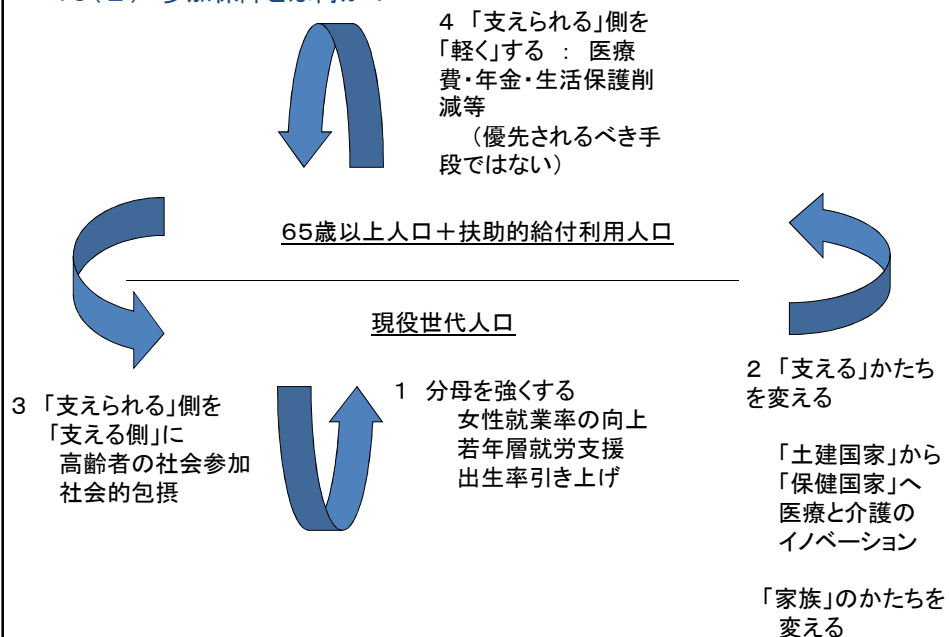




14(Ⅰ) 社縁を軸としていた
縁の解体



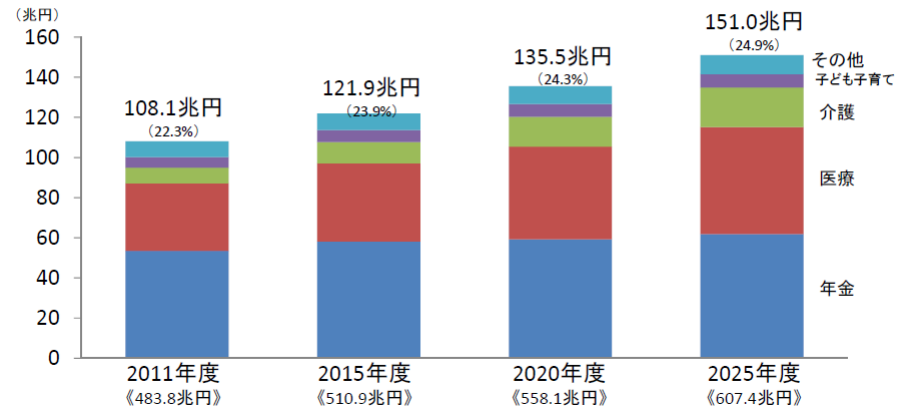
15(Ⅱ) 参加保障とは何か？



16(Ⅱ) 社会保障給付の将来推計

○給付費に関する見通し

給付費は2011年度の108.1兆円(GDP比22.3%)から2025年度の151.0兆円(GDP比24.9%)へ増加。



17(Ⅱ) 参加保障で新しい日本型レジームへ

課題

貧困や格差を抑制しながら、雇用を重視してきた日本モデル そのかたちを高齡化への挑戦のなかでいかに再生するか？

「殻の保障security under the shell」ではなく「翼の保障security by wing」へ 雇用と社会保障の相互乗り入れへ

参加保障の3つの柱

- 1) 支える世代を支え分母を強化する
- 2) 支えるかたちを変える
- 3) 「支えられる側」を「支える側」に

18(Ⅱ) 3つの対応 (1) 支える世代を支え分母を強くする

1、子ども子育て支援

女性就業率の上昇こそ高齢化対応のカギ (IMFレポート「女性で日本を救うか?」)

「社会保障・税一体改革」の中心課題 一兆円規模の財源を投入し 3歳未満児の保育所入所を4人に1人から3人に1人へ(高等教育終了女性の就業率はOECD平均が79・5%に対して日本66・1%)

幼保一体化による認定子ども園 就学前教育による社会的投資

2、現役世代の雇用支援

企業の外で若者が知識と技能を身につける支援 若者雇用戦略(2012年6月)

保健・医療・介護の分野での雇用創出 キャリアラダーなどによる処遇改善

19(Ⅱ) 3つの対応(2) 支えるかたちを変える

1、支えることの事業化で雇用とイノベーションを

「土建国家」から「保健都市」へ

地方の急激な人口減少と大都市における高齢単独世帯激増への空間的な対応

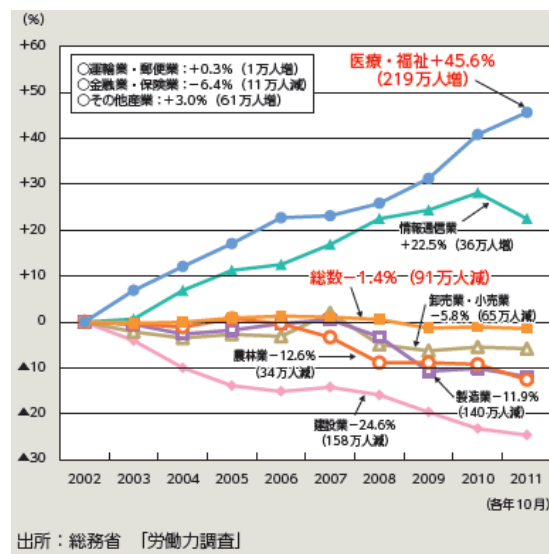
医療介護分野でのイノベーション

2、新しい家族形成

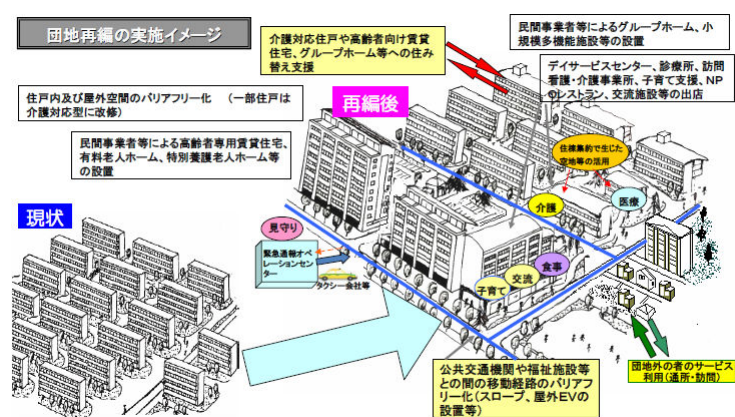
コレクティブハウジングや民間企業(ハーモニーレジデンス社)の「シェアハウス」(ドイツでは「多世代の家」)

「共生型福祉」 高齢者、障害者、子ども、母子世帯などが共に生活し支え合う条件作り 北海道釧路市の冬月荘、富山県富山市のこのゆびと一まれ

20(Ⅱ) 土建国家から保健都市へ



21(Ⅱ) 保健都市のビジョン 大都市の団地再編の場合



厚労省・老健局資料

22(Ⅱ) 3つの対応(3) 支えられる側から支える側に

1、高齢者(とくに男性)の働き続ける意欲と社会的リテラシーのずれ

年齢を重ねるにしたがって下がる幸福度? 「企業戦士」は引退後の関係をうまく形成できない

高齢者雇用率は高いが満足度が得られず、下がる傾向

高齢者協同組合など、社会的企業がようやく成熟 東日本大震災への対応のなかで

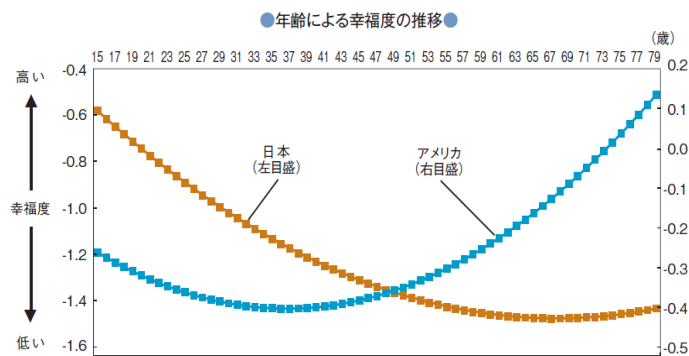
2、社会的包摂

公的扶助の受給者の増大にどう対応するか

「健康で文化的な最低限度の生活」は社会とむすびついた生活

生活困窮者自立支援法はその第一歩

23(Ⅱ) 年齢があがるごとに減少する(?)日本人の幸福度

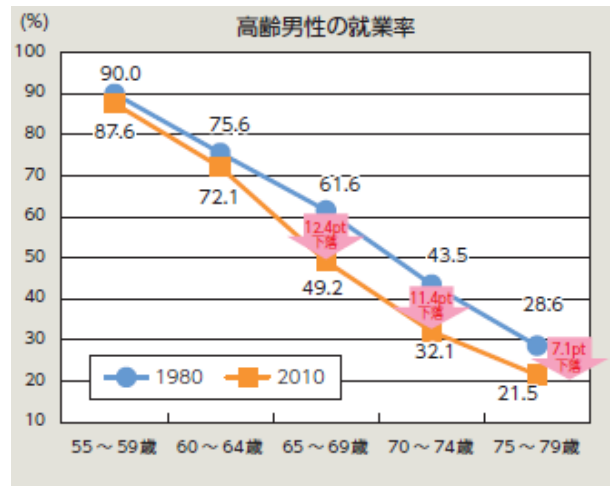


(備考) 日本については、付注第1—3—1掲載の年齢および年齢の二乗の推定結果により作成。アメリカについては、David. G. Blanchflower, Andrew J. Oswald [Well-Being Over Time In Britain and the USA] 掲載のTable4(1)の年齢および年齢の二乗の推定結果により作成。

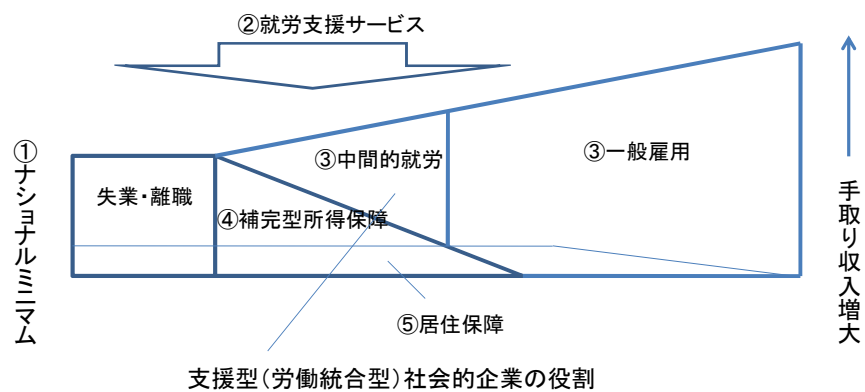
平成20年度国民生活白書より

日本のデータは2008年国民生活選好度調査によるもの

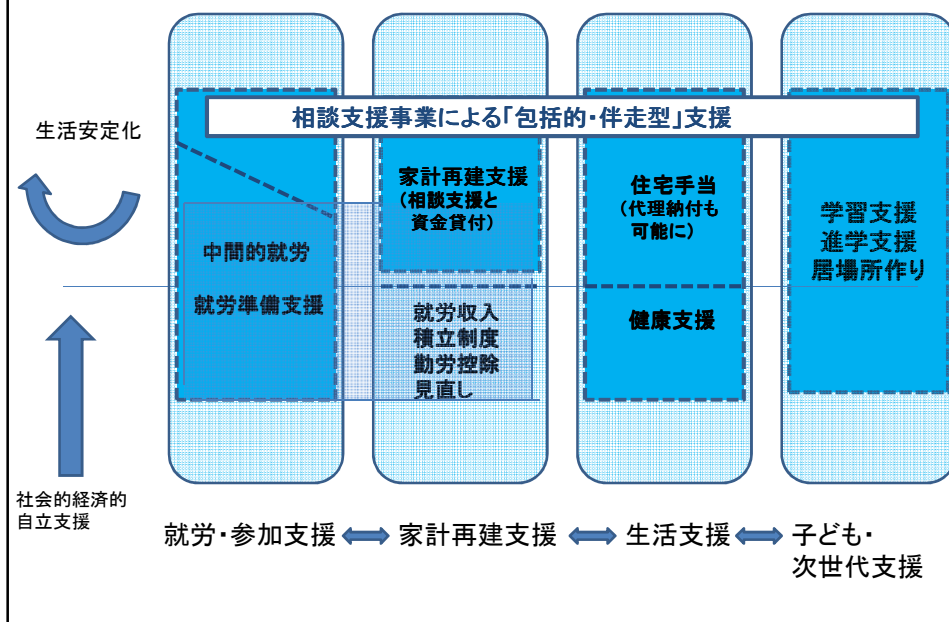
24(Ⅱ) 高齢男性の就業率は低下傾向



25(Ⅱ) 生活支援体系 諸政策・制度の相互関係



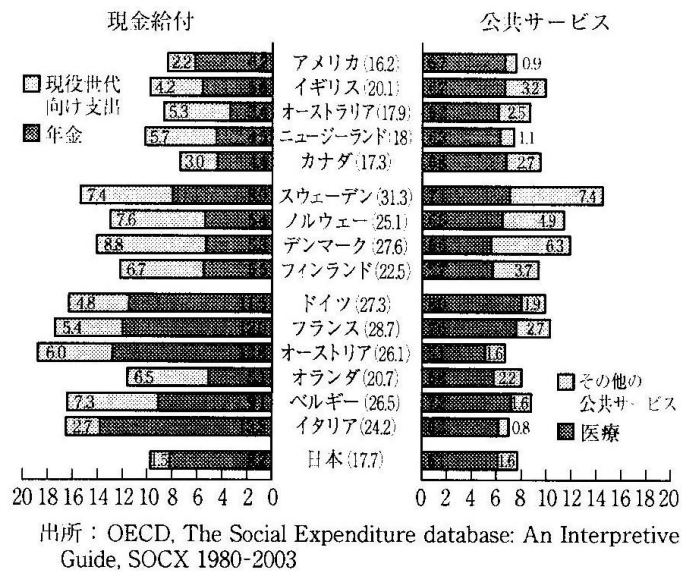
26(Ⅱ) 社会的包摂を目指す生活困窮者自立支援法



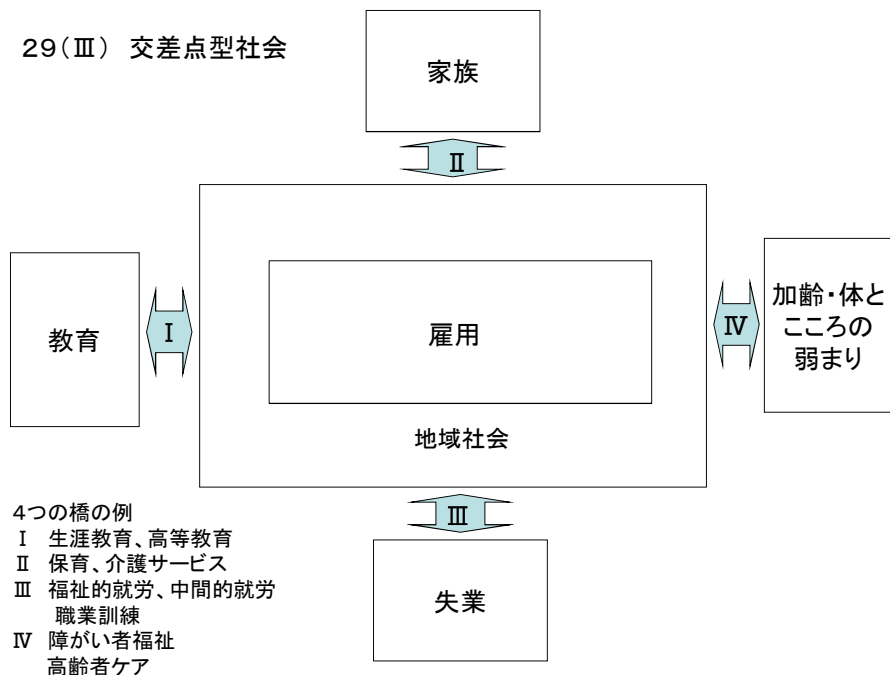
27(Ⅱ) 各国の 社会的支出 と経済指標

	社会的支出 (2003)	財政収支 (00-06平均)	ジニ係数 (2000年代半ば)	相対的貧困率 (2000年代半ば)	GDP成長率 (00-06平均)
アメリカ	16.2	-2.5	0.381	17.1	2.6
イギリス	20.1	-1.6	0.335	8.3	2.7
オーストラリア	17.9	1.24	0.301	12.4	3.1
ニュージーランド	18.0	3.81	0.335	10.8	3.6
カナダ	17.3	1.1	0.317	12.0	3.0
スウェーデン	31.3	1.1	0.234	5.3	3.1
ノルウェー	25.1	12.8	0.276	6.8	2.4
デンマーク	27.6	2.2	0.232	5.3	1.9
フィンランド	22.5	3.9	0.269	7.3	3.2
ドイツ	27.3	-2.5	0.298	11.0	1.4
フランス	28.7	-2.8	0.270	6.5	2.1
オーストリア	26.1	-1.8	0.265	9.3	2.1
オランダ	21.8	-0.8	0.271	7.7	2.0
ベルギー	26.5	-0.4	0.271	10.4	2.2
イタリア	24.2	-3.1	0.352	11.4	1.5
日本	17.7	-6.3	0.321	14.9	1.6

28(Ⅱ) 各国社会的支出の内訳

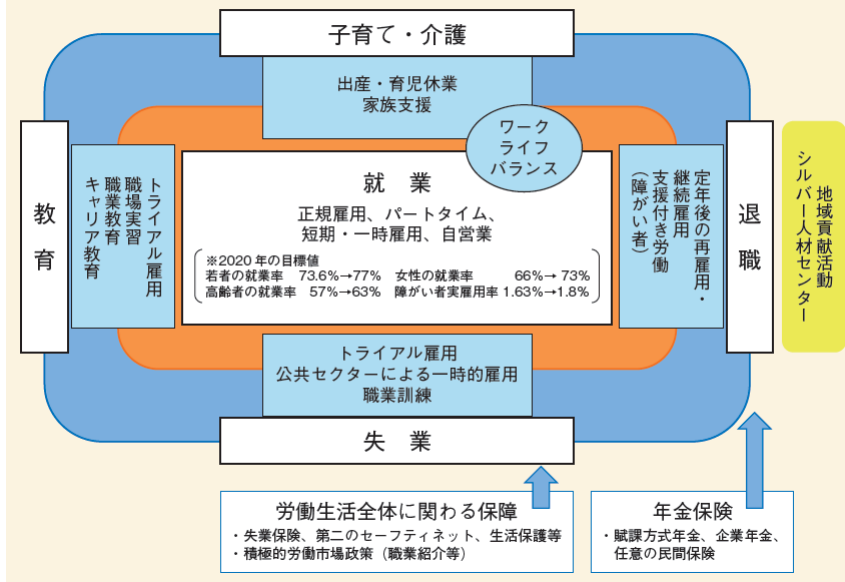


29(Ⅲ) 交差点型社会



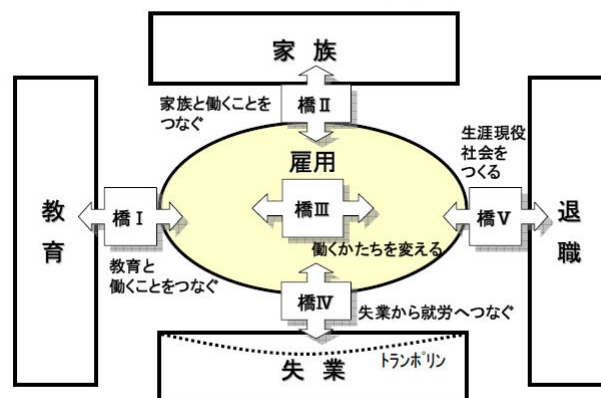
30(Ⅲ) 応用の例 厚生労働白書

図表 2-1-3 関連施策体系のイメージ

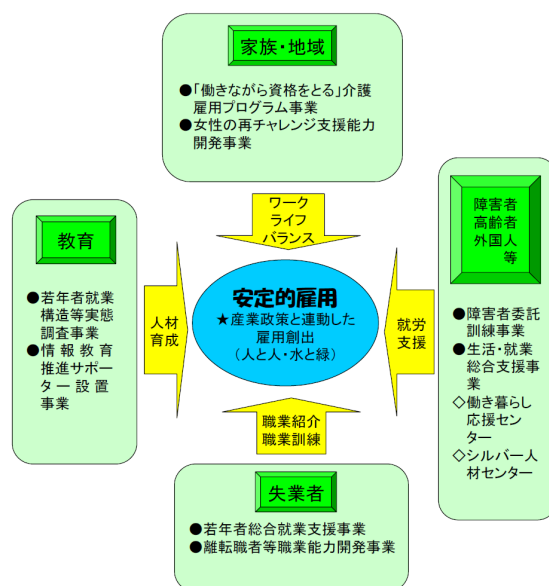


31(Ⅲ) 応用の例 連合の働くことを軸とした安心社会構想

困難を取り除き、働くことに結びつく参加保障
＝5つの「安心の橋」を架けるといこと



32 (Ⅲ) 交差点型社会と自治体 平成22年度滋賀県重要政策大綱より



財源はふるさと雇用再生特別推進事業・緊急雇用創出特別推進事業による基金など

33(Ⅲ) 支援型のサービス給付を実現している国は競争力も高い (世界経済フォーラムの競争力ランキング)

順位	国	社会的支出のGDP比(2007)
1	スイス	18・5
2	シンガポール	
3	フィンランド	24・9
4	スウェーデン	27・3
5	オランダ	20・1
6	ドイツ	25・2
7	アメリカ	16・2
8	イギリス	20・5
9	香港	
10	日本	18・7

終わりに

センセーショナルな対決が演出される政治の論理のなかで、コンセンサスの方向は感じられていても、なかなか深まらない

日本が「取り戻す」べきものをもう一度確認し、経済成長と社会保障の相乗的な関係と持続可能な家族のかたちを展望すべき

時間はあまり残されていないと思う